

令和2事業年度
(第18期)

財 務 諸 表

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	45
(3) 試験勘定財務諸表	71
(4) 事業化勘定財務諸表	91
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	105

[2] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	133
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

令和2年度のトピックス	143
1. 法人の長によるメッセージ	148
2. 法人の目的、業務内容	149
3. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	150
4. 中期目標	151
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	153
6. 中期計画及び年度計画	154
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	157
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	160
9. 業績の適正な評価の前提情報	163
10. 業務の成果と使用した資源との対比	167
11. 予算と決算との対比	170
12. 財務諸表	170
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	173
14. 内部統制の運用に関する情報	174
15. 法人の基本情報	176
16. 参考情報	182

(3) 監 査 報 告

財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	187
---------------------	-----

(4) 会 計 監 査 報 告

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	195
-----------------------	-----

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	8
・ 会計方針の変更	11
・ 注記事項	12
附属明細書	17

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	13,896,039,466	運営費交付金債務	6,791,205,406
有価証券	600,180,000	預り補助金等	828,921,000
業務未収金	362,637,951	未払金	2,357,215,593
プログラム譲渡債権	9,694,094	未払費用	173,556,452
貸倒引当金	△ 3,214,094	未払法人税等	3,800,000
	6,480,000	未払消費税等	111,894,300
棚卸資産	313,496,220	前受金	680,751,600
前払費用	1,374,488,552	預り金	107,656,669
未収金	1,163,258,568	仮受金	1,108,561
未収収益	239,997	前受収益	58,891,878
賞与引当金見返	136,156,689	短期リース債務	7,090,862
流動資産合計	17,852,977,443	引当金	
		賞与引当金	181,055,804
		流動負債合計	11,303,148,125
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	1,909,110,451	資産見返運営費交付金	1,859,773,133
減価償却累計額	△ 795,795,782	資産見返補助金等	1,172,794
	1,113,314,669	資産見返寄附金	5,278,454
工具器具備品	7,361,291,192		
減価償却累計額	△ 5,463,837,837		
減損損失累計額	△ 1,086,060,660		
	811,392,695	長期預り寄附金	1,866,224,381
有形固定資産合計	1,924,707,364	長期リース債務	276,383,664
		引当金	15,413,484
2 無形固定資産		退職給付引当金	664,152,500
電話加入権	117,000	保証債務損失引当金	66,353,692
ソフトウェア	1,265,695,133		
ソフトウェア仮勘定	185,570,000	固定負債合計	2,888,527,721
無形固定資産合計	1,451,382,133	負債合計	14,191,675,846
3 投資その他の資産			
投資有価証券	2,014,316,863	純資産の部	
関係会社株式	3,363,058,097	I 資本金	
長期前払費用	11,236,529	政府出資金	19,995,691,983
破産更生債権等	257,267,739	資本金合計	19,995,691,983
貸倒引当金	△ 257,267,739		
	0	II 資本剰余金	
敷金・保証金	600,629,375	資本剰余金	605,258,956
退職給付引当金見返	445,969,817	その他行政コスト累計額	△ 7,614,308,199
投資その他の資産合計	6,435,210,681	減価償却相当累計額(△)	△ 4,391,015,652
固定資産合計	9,811,300,178	除売却差額相当累計額(△)	△ 3,223,292,547
		民間出えん金	920,995,365
		資本剰余金合計	△ 6,088,053,878
		III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 966,958,377
		IV 評価・換算差額等	
		関係会社株式評価差額金	530,327,019
		その他有価証券評価差額金	1,595,028
		評価・換算差額合計	531,922,047
		純資産合計	13,472,601,775
資 産 合 計	27,664,277,621	負債・純資産合計	27,664,277,621

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
法人単位

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報セキュリティ業務費	7,841,601,497	
IT人材育成業務費	658,973,404	
社会基盤業務費	1,676,419,856	
債務保証業務費	4,494	
情報処理技術者試験業務費	3,206,003,573	
一般管理費	1,217,578,520	
財務費用	54,011	
雑損	664,500	
臨時損失	1,760,271,358	
法人税、住民税及び事業税	8,026,800	
損益計算書上の費用合計		16,369,598,013
II その他行政コスト		
減価償却相当額	591,116,085	
その他行政コスト合計		591,116,085
III 行政コスト		16,960,714,098

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	177,786,830	
調査費	655,975,909	
普及費	183,586,918	
その他	83,218,701	1,100,568,358
人件費		
研究員手当	717,179,700	
非常勤研究員手当	263,933,610	
給与手当	1,172,865,476	
賞与	220,142,530	
賞与引当金繰入額	128,279,004	
退職給付費用	15,408,450	
派遣職員手当	1,040,295,552	
その他	234,230,982	3,792,335,304
経費		
受託業務費	192,633,961	
賃借料	681,709,025	
減価償却費	1,967,036,102	
旅費交通費	46,359,352	
通信運搬費	108,982,631	
謝金	27,718,293	
図書印刷費	291,290,478	
修繕維持費	1,367,181,043	
業務委託手数料	3,213,515,969	
その他	593,672,308	8,490,099,162
一般管理費		
人件費		
役員報酬	77,978,280	
給与手当	368,912,842	
賞与	70,613,912	
賞与引当金繰入額	52,776,800	
法定福利費	84,682,231	
退職給付費用	64,612,850	
派遣職員手当	39,798,906	
その他	28,198,610	787,574,431
経費		
賃借料	214,502,427	
水道光熱費	27,126,686	
修繕維持費	39,601,043	
減価償却費	56,005,737	
調査費	30,103,880	
広告宣伝費	435,079	
業務委託手数料	42,544,197	
租税公課	2,060,563	
その他	17,624,477	430,004,089
財務費用		
支払利息		54,011
雑損		
その他雑損		664,500
経常費用合計		14,601,299,855
経常収益		
運営費交付金収益		6,865,984,390
補助金等収益		1,181,062,543
業務収入		
プログラム普及収入	5,615,705	
信用保証料	552,786	
評価・認証料	25,525,400	
セキュリティ業務収入	1,856,960,281	
試験手数料収入	1,718,162,400	
試験問題審査収入	70,446,000	
支援士登録手数料収入	459,649,900	
受託業務収入	201,428,461	4,338,340,933
寄附金収益		6,480,904
資産見返運営費交付金戻入		2,861,438,122
資産見返補助金等戻入		645,252
資産見返寄附金戻入		1,319,616
賞与引当金見返に係る収益		136,156,689
退職給付引当金見返に係る収益		64,612,850
財務収益		
受取利息	99	
受取配当金	4,400,000	
有価証券利息	2,658,414	7,058,513
雑益		
証明書発行手数料	2,502,500	
支援士徽章発行手数料	724,680	
賞倒引当金戻入益	6,075,000	
保証債務損失引当金戻入益	2,333,089	
償却債権取立益	8,031,000	
関係会社株式評価損戻入益	27,758,004	
その他雑益	15,101,713	62,525,986
経常収益合計		15,525,625,798
経常利益		924,325,943
臨時損失		
固定資産除却損	1	
減損損失	1,760,271,357	1,760,271,358
税引前当期純損失		835,945,415
法人税、住民税及び事業税		8,026,800
当期純損失		843,972,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額		752,168,158
当期総損失		91,804,057

法人単体純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金				IV 評価・換算差額				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額		民間出 入金	資本剰余 金合計	利益剰余金(又は 繰越欠損金)	関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金		評価・換 算差額等 合計
				減価償 却相当 累計額 (一)	除売却 差額相 当累計 額 (一)							
当期末残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,006,289,567	-3,016,922,547	920,995,365	-5,496,937,793	-122,986,162	0	-1,203,808	-1,203,808	14,374,564,220
当期末変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	206,370,000	-206,370,000	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	-591,116,085	0	0	-591,116,085	-843,972,215	0	0	0	-591,116,085
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	-843,972,215	530,327,019	2,796,836	533,125,855	533,125,855
当期末変動額合計	0	0	0	-384,746,085	-206,370,000	0	-591,116,085	-843,972,215	530,327,019	2,796,836	533,125,855	-901,962,445
当期末残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,391,015,652	-3,223,292,547	920,995,365	-6,088,053,878	-966,958,377	530,327,019	1,595,028	531,922,047	13,472,601,775

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,187,856,265
人件費支出	△	4,315,473,521
その他の業務支出	△	7,063,696,198
運営費交付金収入		13,146,715,000
補助金等収入		1,915,899,894
受託収入		441,835,949
業務収入		3,496,564,139
プログラム譲渡債権等の回収による収入		4,621,000
その他の収入		168,777,730
小計		6,607,387,728
利息及び配当金の受取額		6,362,287
利息の支払額	△	54,011
法人税等の支払額		△ 72,201,300
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,541,494,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	1,000,000
定期預金の払戻による収入		2,000,000
有価証券の償還による収入		18,343,811
有形固定資産の取得による支出	△	290,566,592
無形固定資産の取得による支出	△	248,564,250
投資有価証券の取得による支出	△	1,196,604,000
投資有価証券の償還による収入		3,298,588,108
敷金保証金の差入による支出		△ 32,129,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,550,068,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 11,522,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,522,390
IV 資金増加額		8,080,040,316
V 資金期首残高		5,815,999,150
VI 資金期末残高		13,896,039,466

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は15百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	234,208 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>193,926 百万円</u>
差引額	<u>40,282 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(令和2年3月分)

0.21680%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、別途積立金 40,282 百万円であります。
また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（法人単位）

1. 貸借対照表関係

（1）関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価（持分相当額が下落した場合には持分相当額）をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）とする方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度末の総資産及び純資産が 530,327,019 円増加しております。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

令和2年度末の債務保証残高は、84,703,417円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平14法144号)第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。

(3) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,441,677円
未払事業所税	384,646円
減価償却超過額	2,846,754円
退職給付引当金限度超過額	57,682,751円
繰延税金資産小計	68,355,288円
評価性引当額	△68,355,288円
繰延税金資産合計	<u>0円</u>

(4) 固定資産の減損

① 減損の認識

< 固定資産の概要 >

用途: セキュリティセンターの事業に用いる固定資産

種類: 工具器具備品、ソフトウェア

場所: 本所等

減損額: 1,760,271,357円

< 減損の認識に至った経緯 >

セキュリティセンターの事業に用いる工具器具備品、ソフトウェアの一部について、使用を終了することを決定したため、減損を認識しました。

< 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 >

減損損失 1,760,271,357円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。

・損益計算書に計上した減損額: 1,760,271,357円

・減損損失相当累計額: 0円

< 算定方法等の概要 >

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円としています。

②減損の兆候

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	9回線	39,600円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 39,600円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(5) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△7,614,308,199円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,960,714,098円
自己収入等	△4,415,725,952円
法人税等及び国庫納付額	△8,026,800円
<u>機会費用</u>	<u>29,269,737円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 12,566,231,083円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	13,896,039,466円
<u>資金の期末残高</u>	<u>13,896,039,466円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	13,896	13,896	—
b 有価証券及び投資有価証券	2,499	2,499	—
その他有価証券	2,499	2,499	—
c 未払金	2,357	2,357	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

c 未払金

未払金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式	貸借対照表計上額	3,363 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	659,044,100 円
退職給付費用	80,021,300 円
退職給付の支払額	△74,912,900 円
期末における退職給付引当金	664,152,500 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 80,021,300 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,621,172 円であった。

附 属 明 细 书

(単位:円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)の明細並びに減損損失累計額

資産の種類	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,173,578,927	241,056,859	518,092	1,414,117,694	69,088,666	0	0	804,452,133	
	器具器具備品 計	6,503,147,948	87,535,687	67,107,741	6,523,575,894	1,194,545,099	1,086,060,660	1,086,060,660	792,083,534	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,676,726,875	328,592,546	67,625,833	7,937,693,588	5,255,097,261	1,086,060,660	1,086,060,660	1,596,535,667	
	器具器具備品 計	494,992,757	0	0	494,992,757	186,130,221	0	0	308,862,536	
有形固定資産合計	建物	837,715,298	0	0	837,715,298	818,406,137	0	0	19,309,161	
	器具器具備品 計	1,332,708,055	241,056,859	518,092	1,327,080,055	1,004,536,358	0	0	328,171,697	
有形固定資産合計	建物	1,668,571,684	7,340,863,246	67,107,741	9,009,434,930	5,463,837,837	1,086,060,660	1,086,060,660	811,392,695	
	器具器具備品 計	9,009,434,930	328,592,546	67,625,833	9,270,401,643	6,259,833,619	1,086,060,660	1,086,060,660	1,924,707,364	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	26,000	
	ソフトウェア 計	5,203,881,445	269,388,287	0	5,473,269,732	4,282,938,208	674,210,697	674,210,697	516,120,827	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	ソフトウェア 計	4,162,612,300	179,811,300	208,370,000	4,136,053,600	3,386,479,294	0	0	749,574,306	
無形固定資産合計	電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	0	0	117,000	
	ソフトウェア 計	9,366,493,745	449,199,587	208,370,000	9,609,323,332	7,669,417,502	674,210,697	674,210,697	1,265,695,133	
投資その他の資産	関係会社株式	179,811,300	185,570,000	179,811,300	185,570,000	0	0	0	185,570,000	
	貸倒引当金 計	9,546,422,045	634,769,587	386,181,300	9,795,010,332	7,669,417,502	674,210,697	674,210,697	1,451,382,133	
投資その他の資産	破産更生債権等	1,414,446,863	1,200,219,134	600,349,134	2,014,316,863	-	-	-	2,014,316,863	注1
	敷金・保証金 計	2,804,973,074	558,085,023	0	3,363,058,097	-	-	-	3,363,058,097	注2
投資その他の資産	長期前払費用	18,388,940	3,040,284	10,192,695	11,236,529	-	-	-	11,236,529	
	貸倒引当金 計	261,542,739	0	4,275,000	257,267,739	-	-	-	257,267,739	注3
投資その他の資産	敷金・保証金	△ 261,542,739	32,129,075	0	600,629,375	-	-	-	600,629,375	
	退職給付引当金戻 計	568,500,300	436,238,567	54,881,600	445,969,817	-	-	-	445,969,817	
投資その他の資産	退職給付引当金戻	436,238,567	64,612,850	54,881,600	445,969,817	-	-	-	445,969,817	
	退職給付引当金戻 計	5,242,547,744	1,858,086,366	665,423,429	6,435,210,681	-	-	-	6,435,210,681	

注1 当期増加額は「利付商工債第237回(996,760,000円)」等価証券の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであり、

注2 当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注3 当期増加額は、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額(取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)とする方法へ変更したことによるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期 残 首 高	当期増加額		当期減少額		期 残 末 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	313,496,220	0	0	0	313,496,220	注
計	0	313,496,220	0	0	0	313,496,220	

注 当期増加額は、令和2年度において未完了の受託契約に係る支出を資産計上したことによるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	利付商工債第224回	600,342,000	600,180,000	600,180,000	0	121,987	
	計	600,342,000	600,180,000	600,180,000	0	121,987	
貸借対照表 計上額合計				600,180,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	利付商工債第231回	500,145,000	500,200,000	500,200,000	0	147,425	
	利付商工債第237回	1,196,604,000	1,199,320,000	1,199,280,000	0	1,431,543	
	利付商工債第238回	100,027,000	99,960,000	99,960,000	0	△ 55,927	
	利付商工債第239回	100,000,000	99,950,000	99,950,000	0	△ 50,000	
	計	2,127,676,000	1,899,430,000	2,014,316,863	0	1,473,041	
投資 有 価 証 券	小計			2,014,316,863			
関 係 会 社 株	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	272,469,071	272,469,071	4,248,327	0	
	(株) ソフトアゲミーあおもり	400,000,000	874,133,688	874,133,688	0	474,133,688	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	437,017,350	437,017,350	0	37,017,350	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	40,727,142	40,727,142	6,391,819	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	401,933,784	401,933,784	1,862,731	1,933,784	
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	333,605,172	284,393,326	0	0	注
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	417,242,197	417,242,197	0	17,242,197	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	254,082,767	254,082,767	2,519,783	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	381,058,772	381,058,772	12,735,344	0	
	計	3,600,000,000	3,412,269,943	3,363,058,097	27,758,004	530,327,019	
貸借対照表 計上額合計				5,377,374,960			

注 (株) 広島ソフトウェアセンターは平成25年3月31日に解散しており、清算手続き中のため解散時の評価額で計上しています。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	158,003,082	181,055,804	158,003,082	0	181,055,804	
保証債務損失引当金	68,686,781	0	0	2,333,089	66,353,692	注
計	226,689,863	181,055,804	158,003,082	2,333,089	247,409,496	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,531,000	△ 51,000	6,480,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	5,014,094	△ 1,800,000	3,214,094	5,014,094	△ 1,800,000	3,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	195,067,077	△ 2,770,000	192,297,077	195,067,077	△ 2,770,000	192,297,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	66,475,662	△ 1,505,000	64,970,662	66,475,662	△ 1,505,000	64,970,662	財務内容評価法によっております
計	273,087,833	△ 6,126,000	266,961,833	266,556,833	△ 6,075,000	260,481,833	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	659,044,100	80,021,300	74,912,900	664,152,500	
退職一時金に係る債務	659,044,100	80,021,300	74,912,900	664,152,500	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	659,044,100	80,021,300	74,912,900	664,152,500	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	46,978,073	0	0	0	2,530,800	3	44,447,273	325,650
新技術債務保証	3	41,323,833	0	0	0	1,067,689	3	40,256,144	227,136
計	6	88,301,906	0	0	0	3,598,489	6	84,703,417	552,786

8. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,252,867,413	13,146,715,000	6,865,984,390	571,267,333	0	7,437,251,723	171,125,284	6,791,205,406

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	3,071,484,102	2,563,638,226	人件費:512,267,349円、業務費:2,051,370,877円
IT人材育成業務	764,125,796	642,954,524	人件費:231,407,275円、業務費:411,547,249円
社会基盤業務	2,010,032,705	1,566,883,922	人件費:755,166,819円、業務費:811,717,103円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,020,341,787	841,769,856	人件費:591,503,814円、その他経費:250,266,042円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	6,865,984,390	5,615,246,528	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	269,511,405	建物:217,225,800円、工具器具備品: 45,693,855円、ソフトウェア:6,591,750 円	0	
IT人材育成業務	0		0	
社会基盤業務	227,725,509	建物:21,521,059円、工具器具備品: 11,756,053円、ソフトウェア: 194,448,397円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	74,030,419	建物:2,310,000円、工具器具備品: 27,561,279円、ソフトウェア:44,159,140 円	0	
合 計	571,267,333		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	34,229,047	賞与引当金見返:34,229,047円
IT人材育成業務	17,650,072	賞与引当金見返:17,650,072円
社会基盤業務	10,892,099	賞与引当金見返:10,892,099円
債務保証業務	0	
法人共通業務	108,354,066	賞与引当金見返:53,472,466円 退職給付引当金見返:54,881,600円
合 計	171,125,284	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,737,138,106	○左のうち635百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和3年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く6,102百万円も執行計画が策定されており、令和3年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	54,067,300	○新型コロナウイルス感染拡大に伴う納期変更によるものであり、令和3年事業年度において収益化するものです。
合 計	6,791,205,406	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成31年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	563,814,835	0	0	0	0	563,814,835	経済産業省からの補助金
令和2年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	568,571,548	0	0	0	0	568,571,548	経済産業省からの補助金
令和2年度サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業補助金	48,676,160	0	0	0	0	48,676,160	経済産業省からの補助金
合計	1,181,062,543	0	0	0	0	1,181,062,543	

1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2, 100)	(1)	(-)	(0)
	75, 878	4	0	0
職員	(598, 196)	(121)	(-)	(0)
	2, 530, 631	314	74, 912	5
合計	(600, 296)	(122)	(-)	(0)
	2, 606, 509	318	74, 912	5

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,660,510千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金158,003千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で129,403千円が含まれております。

1.2. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	情報セキュリティ業務	I T人材育成業務	社会基盤業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地球事業 出資業務	相殺及び調整	合計
行政コスト	9,649,963,041	659,244,833	1,677,461,384	4,494	1,016,969,592	3,416,464,027	0	0	△ 50,509,358	16,369,598,013
損益計算書上の費用										
その他行政コスト	337,602,820	6,897,960	246,607,039	0	8,266	0	0	0	0	591,116,085
減価償却相当額	337,602,820	6,897,960	246,607,039	0	8,266	0	0	0	0	591,116,085
その他行政コスト合計	9,987,565,861	666,142,793	1,924,068,423	4,494	1,016,977,858	3,416,464,027	0	0	△ 50,509,358	16,960,714,098
行政コスト										
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,905,855,492	665,482,691	1,890,095,330	△ 7,571,748	1,024,491,694	1,112,493,209	320,301	△ 24,935,886	0	12,566,231,083
事業費用	7,888,094,673	658,973,404	1,676,419,856	4,494	1,016,470,921	3,411,845,865	0	△ 50,509,358	14,601,299,855	
事業費	7,887,444,673	658,973,404	1,676,419,856	4,494	0	3,206,003,573	0	△ 45,843,176	13,383,002,824	
一般管理費	0	0	0	0	1,016,456,421	205,788,281	0	△ 4,666,182	1,217,578,520	
その他	650,000	0	0	0	14,500	54,011	0	0	718,511	
事業収益	9,136,946,469	780,144,676	2,120,022,943	7,576,242	1,199,932,067	2,299,352,656	99	△ 50,509,358	15,525,025,798	
運営費交付金収益	3,071,484,102	764,125,796	2,010,032,705	0	1,020,341,787	0	0	0	6,865,984,390	
補助金等収益	1,181,062,543	0	0	0	0	0	0	0	1,181,062,543	
業務収入	1,882,485,681	0	5,615,705	552,786	2,248,258,300	0	0	0	4,136,912,472	
受託収入	201,428,461	0	0	0	0	0	0	0	201,428,461	
その他	2,800,487,682	16,018,880	104,374,533	7,023,456	179,590,280	51,094,356	99	△ 50,509,358	3,140,237,932	
事業損益	1,248,853,796	121,171,272	443,603,087	7,571,748	183,461,146	△ 1,112,493,209	99	32,158,004	924,325,943	
臨時損益	△ 1,760,271,358	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,760,271,358	
臨時損失	1,760,271,358	0	0	0	0	0	0	0	1,760,271,358	
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期純損益	△ 511,417,562	121,171,272	443,603,087	7,571,748	183,461,146	△ 1,112,493,209	99	32,158,004	△ 835,945,415	
法人税等	1,597,010	271,429	1,041,528	0	498,671	4,618,162	0	0	8,026,800	
当期純損益	△ 513,014,572	120,899,843	442,561,559	7,571,748	182,962,475	△ 1,117,111,371	99	32,158,004	△ 843,972,215	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	707,385,567	0	47,520	0	2,348,611	42,386,460	0	0	752,168,158	
当期純損益	194,370,985	120,899,843	442,609,079	7,571,748	185,311,086	△ 1,074,724,911	99	32,158,004	△ 91,804,057	
総資産	20,125,059,171	69,574,321	756,027,581	440,979,917	1,880,658,948	2,479,032,758	1,282,957	3,487,584,960	△ 1,575,922,992	
現金及び預金	12,157,556,547	45,735,035	0	141,124,630	725,504,672	815,235,625	1,282,957	9,600,000	13,896,039,466	
有価証券	0	0	0	0	0	600,180,000	0	0	600,180,000	
ソフトウェア	486,236,130	7,824,600	505,440,229	0	73,107,347	193,086,827	0	0	1,265,695,133	
投資有価証券	1,499,000,000	0	99,950,000	299,840,000	0	0	0	114,926,863	2,014,316,863	
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	3,363,058,097	3,363,058,097	
その他	5,981,666,494	16,014,686	150,637,352	15,287	1,082,046,929	870,530,306	0	△ 1,575,922,992	6,524,988,062	

(注) 事業の種類区分方法及び内容は以下のとおりであります。

情報セキュリティ業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化に関すること。

I T人材育成業務：運営費交付金を財源とするI T人材の育成等の事業の実施に関すること。

社会基盤業務：運営費交付金を財源とする情報処理システムの信頼性向上に関すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要な資金の借入に係る債務の保証に関すること。

法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地球事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	13,673,756,158	
郵便振替貯金	222,283,308	
合 計	13,896,039,466	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	2,357,215,593	期末残高の主な内訳は、「情報セキュリティ対策支援システム 機能拡張」「産業サイバーセキュリティセンター拠点ネットワーク等の運用業務の契約更新」「情報処理安全確保支援士の講習運営業務」「CBT方式による基本情報技術者試験・情報セキュリティマネジメント試験の実施業務」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	680,751,600	期末残高は情報処理技術者試験（令和3年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料、情報処理安全確保支援士登録手数料及び、産業サイバーセキュリティセンターの短期プログラム（令和3年度実施予定分）に係る受講料

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	8,614,094
山口システム開発(株)	1,080,000
合 計	9,694,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,287,000	5,287,000	
有価証券			
金融債	299,840,000	299,840,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	4,494	事業収入	552,786
		財務収益	108,367
当期純利益	7,571,748	雑益	6,915,089
合 計	7,576,242	合 計	7,576,242

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第51条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第51条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第51条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	13,069,920,884	815,235,625	1,282,957	9,600,000		13,896,039,466
有価証券	362,637,951	600,180,000				600,180,000
業務未収金	9,694,094					362,637,951
プログラム譲渡債権	△ 3,214,094					9,694,094
貸倒引当金	6,480,000					△ 3,214,094
棚卸資産	313,496,220					6,480,000
前払費用	1,129,997,533	244,491,019				313,496,220
未収金	903,551,979	408,660,800			△ 148,954,211	1,374,488,552
未収収益	232,765	7,232				1,163,258,568
賞与引当金見返	136,156,689					239,997
流動資産合計	15,922,474,021	2,068,574,676	1,282,957	9,600,000	△ 148,954,211	17,852,977,443
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,720,781,024	188,329,427				1,909,110,451
減価償却累計額	△ 628,477,646	△ 167,318,136				△ 795,795,782
工具器具備品	1,092,303,378	21,011,291				1,113,314,669
減価償却累計額	7,304,476,428	56,814,764				7,361,291,192
減損損失累計額	△ 5,436,134,145	△ 27,703,692				△ 5,463,837,837
有形固定資産合計	782,281,623	29,111,072				△ 1,086,060,660
2 無形固定資産						
電話加入権	91,000	26,000				117,000
ソフトウェア	1,072,608,306	193,086,827				1,265,695,133
ソフトウェア仮勘定	148,269,000	37,301,000				185,570,000
無形固定資産合計	1,220,968,306	230,413,827				1,451,382,133
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,899,390,000			114,926,863		2,014,316,863
関係会社株式				3,363,058,097		3,363,058,097
長期前払費用	10,491,237	745,292				11,236,529
破産更生債権等	257,267,739					257,267,739
貸倒引当金	△ 257,267,739					△ 257,267,739
敷金・保証金	0					0
退職給付引当金見返	471,452,775	129,176,600				600,629,375
投資その他の資産合計	445,969,817	129,921,892				445,969,817
固定資産合計	2,827,303,829	410,458,082		3,477,884,960		6,435,210,681
資産合計	5,922,857,136			3,477,884,960		9,811,300,178
負債合計	21,845,331,157	2,479,032,758	1,282,957	3,487,584,960	△ 148,954,211	27,664,277,621

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
I 1 借入金						
交付金債務	6,791,205,406					6,791,205,406
預り補助金等	828,921,000					828,921,000
未払金	1,649,826,077	856,343,727			△ 148,954,211	2,357,215,593
未払費用	172,236,546	1,319,906				173,556,452
未払法人税等	3,408,638	391,362				3,800,000
未払消費税等	111,894,300					111,894,300
前受金	540,000	680,211,600				680,751,600
預り金	15,479,659	92,177,010				107,656,669
仮受収益	58,891,878	1,108,561				1,108,561
短期リース債務		7,090,862				7,090,862
引当金						
与引当金	156,236,689	24,819,115				181,055,804
流動負債合計	9,788,640,193	1,663,462,143			△ 148,954,211	11,303,148,125
II 固定負債						
返負債	1,859,773,133					1,859,773,133
資産見返運賃	1,172,794					1,172,794
資産見返運営費交付金		5,278,454				5,278,454
資産見返補助金等		5,278,454				10,556,908
資産見返審附金						
長期預り寄附金	276,383,664					276,383,664
長期リース債務		15,413,484				15,413,484
引当金						
退職給付引当金	445,969,817	218,182,683				664,152,500
保証債務損失引当金	66,353,692					66,353,692
固定負債合計	512,323,509	218,182,683				730,506,192
負債合計	2,649,653,100	238,874,621			△ 148,954,211	2,888,527,121
負債合計	12,438,293,293	1,902,336,764				14,191,675,846
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,018,431,274		19,995,691,983
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,018,431,274		19,995,691,983
II 資本剰余金						
資本剰余金	69,257,329	536,001,627				605,258,956
資本剰余金	△ 7,614,308,199					△ 7,614,308,199
その他行政コスト	△ 4,391,015,652					△ 4,391,015,652
減価償却相当累計額(△)	△ 3,223,292,547					△ 3,223,292,547
除売却差額相当累計額(△)	305,127,000	615,868,365				920,995,365
民間出戻り金	△ 7,239,923,870	1,151,869,992				△ 6,088,053,878
資本剰余金合計						
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	305,819,357	585,846				306,405,203
前中期目標期間繰越積立金	1,678,645,876	498,843,080				2,177,488,956
積立金	950,762,751	△ 1,074,724,911	△ 265,717,043	△ 3,061,173,333		△ 3,450,852,536
当期未処分利益又は当期繰越欠損金(△)	(950,762,751)	(△ 1,074,724,911)	(99)	(32,158,004)		(△ 91,804,057)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	2,935,227,984	△ 575,295,985	△ 265,717,043	△ 3,061,173,333		△ 966,958,377
III 評価・換算差額等						
関係会社株式評価差額金	1,473,041	121,987		530,327,019		530,327,019
その他有価証券評価差額金	9,407,037,864	576,695,994	1,282,957	3,487,584,960		13,472,601,775
純資産合計	21,845,331,157	2,479,032,758	1,282,957	3,487,584,960	△ 148,954,211	27,664,277,621
負債・純資産合計						

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
情報セキュリティ業務費	7,887,444,673				△ 45,843,176	7,841,601,497
IT人材育成業務費	658,973,404					658,973,404
社会基盤業務費	1,676,419,856					1,676,419,856
債務保証業務費	4,494					4,494
情報処理技術者試験業務費		3,206,003,573				3,206,003,573
一般管理費	1,016,456,421	205,788,281			△ 4,666,182	1,217,578,520
財務費用		54,011				54,011
雑損	664,500					664,500
臨時損失	1,760,271,358					1,760,271,358
法人税、住民税及び事業税	3,408,638	4,618,162				8,026,800
損益計算書上の費用合計	13,003,643,344	3,416,464,027			△ 50,509,358	16,369,598,013
II その他行政コスト						
減価償却相当額	591,116,085					591,116,085
その他行政コスト合計	591,116,085					591,116,085
III 行政コスト	13,594,759,429	3,416,464,027			△ 50,509,358	16,960,714,098

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費	177,786,830					177,786,830
調査費	655,975,909					655,975,909
普及費	183,586,918					183,586,918
その他	78,224,261	4,994,440				83,218,701
人件費						
研究員手当	694,730,334	22,449,366				717,179,700
非常勤研究員手当	262,308,210	1,625,400				263,933,610
給与手当	916,821,078	256,044,398				1,172,865,476
賞与	164,823,284	55,319,246				220,142,530
賞与引当金繰入額	103,459,889	24,819,115				128,279,004
退職給付費用		15,408,450				15,408,450
派遣職員手当	999,754,800	40,540,752				1,040,295,552
その他	179,347,237	54,883,745				234,230,982
経費						
委託業務費	192,633,961					192,633,961
賃借料	657,582,986	24,126,039				681,709,025
減価償却費	1,863,644,553	103,391,549				1,967,036,102
旅費交通費	18,483,345	27,876,007				46,359,352
通信運搬費	36,069,091	72,913,540				108,982,631
謝金	4,419,243	23,299,050				27,718,293
図書印刷費	11,545,708	279,744,770				291,290,478
修繕維持費	1,365,313,463	1,867,580				1,367,181,043
業務委託手数料	1,096,156,130	2,117,359,839				3,213,515,969
その他	560,175,197	79,340,287			△ 45,843,176	593,672,308
一般管理費						
人件費						
役員報酬	67,433,598	10,544,682				77,978,280
給与手当	352,138,626	16,774,216				368,912,842
賞与	64,148,259	6,465,653				70,613,912
賞与引当金繰入額	52,776,800					52,776,800
法定福利費	80,009,981	4,672,250				84,682,231
退職給付費用	64,612,850					64,612,850
派遣職員手当	39,503,999	294,907				39,798,906
その他	28,198,610					28,198,610
経費						
賃借料	93,222,661	121,279,766				214,502,427
水道光熱費	13,465,152	13,661,534				27,126,686
修繕維持費	22,589,416	17,011,627				39,601,043
減価償却費	56,005,737					56,005,737
調査費	30,103,880					30,103,880
広告宣伝費	435,079					435,079
業務委託手数料	37,014,171	5,530,026				42,544,197
租税公課	2,060,563					2,060,563
その他	12,737,039	9,553,620			△ 4,666,182	17,624,477
財務費用						
支払利息		54,011				54,011
雑損						
その他雑損	664,500					664,500
経常費用合計	11,239,963,348	3,411,845,865	0	0	△ 50,509,358	14,601,299,855

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	6,865,984,390					6,865,984,390
補助金等収益	1,181,062,543					1,181,062,543
業務収入						
プログラム普及収入	5,615,705					5,615,705
信用保証料	552,786					552,786
評価・認証料	25,525,400					25,525,400
セミナー等業務収入	1,856,960,281					1,856,960,281
試験手数料収入		1,718,162,400				1,718,162,400
試験問題審査収入		70,446,000				70,446,000
支障士登録手数料収入		459,649,900				459,649,900
委託業務収入	201,428,461					201,428,461
寄附金収益	6,480,904					6,480,904
資産戻還運営費交付金戻入	2,861,438,122					2,861,438,122
資産戻還補助金等戻入	645,252					645,252
資産戻還寄附金戻入		1,319,616				1,319,616
貸与引当金戻還に係る収益	136,156,689					136,156,689
退職給付引当金戻還に係る収益	64,612,850					64,612,850
財務収益						
受取利息			99			99
受取配当金				4,400,000		4,400,000
有価証券利息	2,033,332	625,082				2,658,414
雑益						
事業管理収入	4,666,182				△ 4,666,182	0
証明書発行手数料		2,502,500				2,502,500
支障士概算発行手数料		724,680				724,680
関係会社株式評価損戻入益				27,758,004		27,758,004
貸倒引当金戻入益	6,075,000					6,075,000
保証債務損失引当金戻入益	2,333,089					2,333,089
償却債権取立益	8,031,000					8,031,000
その他雑益	15,022,411	45,922,478			△ 45,843,176	15,101,713
経常収益合計	13,244,624,397	2,299,352,656	99	32,158,004	△ 50,509,358	15,525,625,798
経常利益又は経常損失(△)	2,004,661,049	△ 1,112,493,209	99	32,158,004	0	924,325,943
臨時損失						
固定資産除却損	1					1
減損損失	1,760,271,357					1,760,271,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	244,389,691	△ 1,112,493,209	99	32,158,004	0	△ 835,945,415
法人税、住民税及び事業税	3,408,638	4,618,162				8,026,800
当期純利益又は当期純損失(△)	240,981,053	△ 1,117,111,371	99	32,158,004	0	△ 843,972,215
前中期繰越利益剰余金取崩額	709,781,698	42,386,460				752,168,158
当期総利益又は当期総損失(△)	950,762,751	△ 1,074,724,911	99	32,158,004	0	△ 91,804,057

(4) キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:円)				
	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,179,357,608	△ 8,498,657			△ 1,187,856,265
人件費支出	△ 3,800,918,977	△ 514,554,544			△ 4,315,473,521
その他の業務支出	△ 4,730,897,454	△ 2,444,247,508			△ 7,063,696,198
運賃費交付金収入	13,146,715,000				13,146,715,000
補助金等収入	1,915,899,894				1,915,899,894
受託収入	441,835,949				441,835,949
業務収入	1,968,006,239	1,528,557,900			3,496,564,139
プログラムの譲渡債権等の回収による収入	4,621,000				4,621,000
その他の収入	27,740,733	252,485,761			168,777,730
小計	7,783,644,776	△ 1,186,257,048	199		6,607,387,728
利息及び配当金の受取額	1,127,088	835,000			6,362,287
利息の支払額		△ 54,011			△ 54,011
法人税等の支払額	△ 3,333,205	△ 68,868,095		4,400,000	△ 72,201,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,791,438,659	△ 1,254,344,154	199	4,400,000	6,541,494,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出					△ 1,000,000
定期預金の払入による収入					2,000,000
有価証券の償還による収入	18,343,811				18,343,811
有形固定資産の取得による支出	△ 288,807,362	△ 1,759,230			△ 290,566,592
無形固定資産の取得による支出	△ 195,401,250	△ 53,163,000			△ 248,564,250
投資有価証券の取得による支出	△ 1,196,604,000				△ 1,196,604,000
投資有価証券の償還による収入	2,798,588,108	500,000,000			3,298,588,108
敷金保証金の差入による支出	△ 32,129,075				△ 32,129,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103,990,232	445,077,770	1,000,000		1,550,068,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の支払いによる支出	△ 4,446,049	△ 7,076,341			△ 11,522,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,446,049	△ 7,076,341			△ 11,522,390
IV 資金増加額又は減少額(△)	8,890,982,842	△ 816,342,725	1,000,199	4,400,000	8,080,040,316
V 資金期首残高	4,178,938,042	1,631,578,350	282,758	5,200,000	5,815,999,150
VI 資金期末残高	13,069,920,884	815,235,625	1,282,957	9,600,000	13,896,039,466

(5) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	950,762,751	△ 1,074,724,911	△ 265,717,043	△ 3,061,173,333	△ 3,450,852,536
当期総利益又は 当期総損失(△)	950,762,751	△ 1,074,724,911	99	32,158,004	△ 91,804,057
前期繰越欠損金(△)	0	0	△ 265,717,142	△ 3,093,331,337	△ 3,359,048,479
II 利益処分額 積立金	950,762,751	0	0	0	950,762,751
III 損失処理額 積立金取崩額	0	498,843,080	0	0	498,843,080
IV 次期繰越欠損金	0	△ 575,881,831	△ 265,717,043	△ 3,061,173,333	△ 3,902,772,207

16. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

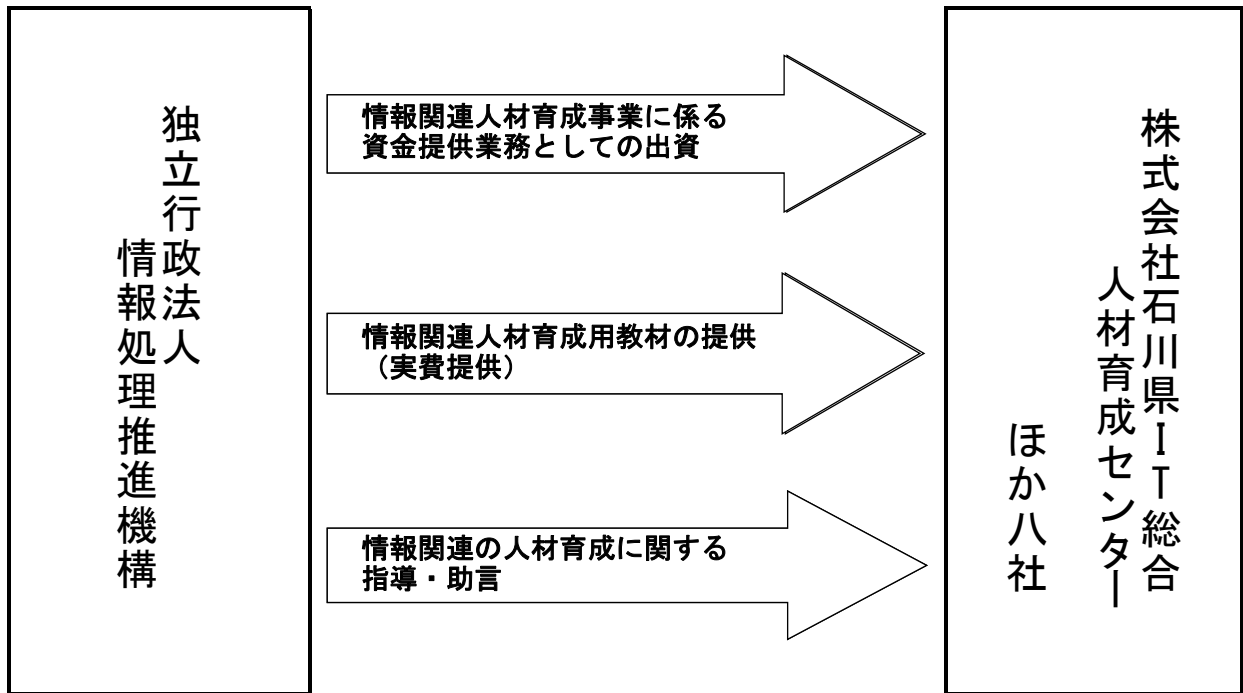
法人内未収金	
一般勘定	148,954,211 円
法人内未払金	
試験勘定	148,954,211 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	4,666,182 円
事業管理費	
試験勘定	4,666,182 円
業務費 経費 その他（租税公課）	
一般勘定	45,843,176 円
その他雑益	
試験勘定	45,843,176 円

(3) 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の業務支出	
一般勘定	111,448,764 円
その他の収入	
試験勘定	111,448,764 円



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		千 円	
科 目	千 円 金 額	科 目	千 円 金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	504,812	流 動 負 債	14,968	営 業 収 益	114,303
固 定 資 産	317,248	固 定 負 債	33,370	営 業 費 用	105,859
				営 業 利 益 (損 失)	8,444
				営 業 外 収 益	2,242
				営 業 外 費 用	-
				経 常 利 益 (損 失)	10,686
		負 債 計	48,338	特 別 利 益	-
		資 本 金	770,000	特 別 損 失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,722	税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	10,686
		純 資 産 計	773,722	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,378
合 計	822,061	合 計	822,061	法 人 税 等 調 整 額	-
				当 期 純 利 益 (損 失)	7,308

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。(以下、同様)

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	183,606	流 動 負 債	13,647	営業収益	116,621
固 定 資 産	498,136	固 定 負 債	22,753	営業費用	106,294
				営業利益(損失)	10,326
				営業外収益	25
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	10,352
		負 債 計	36,400	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	10,352
		繰越利益剰余金	46,455	法人税、住民税及び事業税	290
		純 資 産 計	645,342	法人税等調整額	-
合 計	681,743	合 計	681,743	当期純利益(損失)	10,062

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	989,456	流 動 負 債	111,009	営業収益	622,808
固 定 資 産	1,174,046	固 定 負 債	85,693	営業費用	505,410
				営業利益(損失)	117,397
				営業外収益	918
				営業外費用	817
				経常利益(損失)	117,499
		負 債 計	196,702	特別利益	337
		資 本 金	900,000	特別損失	8,014
		利 益 準 備 金	5,400	税引前当期純利益(損失)	109,821
		繰越利益剰余金	1,061,400	法人税、住民税及び事業税	33,712
		純 資 産 計	1,966,800	法人税等調整額	376
合 計	2,163,503	合 計	2,163,503	当期純利益(損失)	75,733

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	973,178	流動負債	14,944	営業収益	114,466
固定資産	440,975	固定負債	2,393	営業費用	102,608
				営業利益(損失)	11,858
				営業外収益	321
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	12,179
		負債計	17,337	特別利益	-
		資本金	1,278,500	特別損失	-
		利益準備金	767	税引前当期純利益(損失)	12,179
		繰越利益剰余金	117,549	法人税、住民税及び事業税	4,008
		純資産計	1,396,816	法人税等調整額	648
合 計	1,414,154	合 計	1,414,154	当期純利益(損失)	7,522

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	351,766	流動負債	103,686	営業収益	532,744
固定資産	152,643	固定負債	274,469	営業費用	504,865
				営業利益(損失)	27,878
				営業外収益	243
				営業外費用	3,888
				経常利益(損失)	24,233
		負債計	378,155	特別利益	-
		資本金	637,000	特別損失	149
		その他資本剰余金	967	税引前当期純利益(損失)	24,084
		利益準備金	595	法人税、住民税及び事業税	4,269
		繰越利益剰余金	△512,308	法人税等調整額	-
		純資産計	126,254	当期純利益(損失)	19,814
合 計	504,409	合 計	504,409		

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	744,369	流 動 負 債	87,840	営業収益	553,214
固 定 資 産	445,839	固 定 負 債	10,237	営業費用	546,473
				営業利益(損失)	6,740
				営業外収益	29,868
				営業外費用	6
		負 債 計	98,077	経常利益(損失)	36,603
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	45,131	特別損失	954
		純 資 産 計	1,092,131	税引前当期純利益(損失)	35,649
合 計	1,190,209	合 計	1,190,209	法人税、住民税及び事業税	14,449
				法人税等調整額	△969
				当期純利益(損失)	22,169

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	144,210	流 動 負 債	30,113	営業収益	248,399
固 定 資 産	544,996	固 定 負 債	35,860	営業費用	239,795
				営業利益(損失)	8,604
				営業外収益	1,827
				営業外費用	1,984
		負 債 計	65,974	経常利益(損失)	8,447
		資 本 金	981,150	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△357,916	特別損失	-
		純 資 産 計	623,233	税引前当期純利益(損失)	8,447
合 計	689,207	合 計	689,207	法人税、住民税及び事業税	2,266
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	6,180

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	842,072	流 動 負 債	147,270	営業収益	893,479
固 定 資 産	203,409	固 定 負 債	40,829	営業費用	853,835
				営業利益(損失)	39,643
				営業外収益	78
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	39,721
		負 債 計	188,100	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	28
		繰越利益剰余金	△42,617	税引前当期純利益(損失)	39,692
		純 資 産 計	857,382	法人税、住民税及び事業税	24,413
				法人税等調整額	△13,374
合 計	1,045,482	合 計	1,045,482	当期純利益(損失)	28,654

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,187,500	流 動 負 債	16,949
固 定 資 産	210,313	固 定 負 債	21,423
		負 債 計	38,372
		純 資 産	1,359,441
		純 資 産 計	1,359,441
合 計	1,397,813	合 計	1,397,813

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	398,137	-	3,796	8,000	400,000	401,933
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	268,220	-	4,248	8,000	400,000	272,469
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	400,000	-	474,133	8,000	400,000	874,133
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	400,000	-	37,017	8,000	400,000	437,017
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	34,335	-	6,391	8,000	400,000	40,727
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	284,393	-	0	8,000	400,000	284,393
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	400,000	-	17,242	8,000	400,000	417,242
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	251,562	-	2,519	8,000	400,000	254,082
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	368,323	-	12,735	8,000	400,000	381,058
合 計		3,600,000	2,804,973		558,085		3,600,000	3,363,058

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	47
行政コスト計算書	48
損益計算書	49
純資産変動計算書	50
キャッシュ・フロー計算書	51
利益の処分に関する書類	52
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	53
・ 注記事項	56
附属明細書	61

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	13,069,920,884	運営費交付金債務	6,791,205,406
業務未収金	362,637,951	預り補助金等	828,921,000
プログラム譲渡債権	9,694,094	未払金	1,649,826,077
貸倒引当金	△ 3,214,094	未払費用	172,236,546
	6,480,000	未払消費税等	111,894,300
棚卸資産	313,496,220	未払法人税等	3,408,638
前払費用	1,129,997,533	預り金	15,479,659
未収金	903,551,979	前受金	540,000
未収収益	232,765	前受収益	58,891,878
賞与引当金見返	136,156,689	引当金	
流動資産合計	15,922,474,021	賞与引当金	156,236,689
		流動負債合計	9,788,640,193
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	1,720,781,024	資産見返運営費交付金	1,859,773,133
減価償却累計額	△ 628,477,646	資産見返補助金等	1,172,794
	1,092,303,378		1,860,945,927
工具器具備品	7,304,476,428	長期預り寄附金	276,383,664
減価償却累計額	△ 5,436,134,145	引当金	
減損損失累計額	△ 1,086,060,660	退職給付引当金	445,969,817
	782,281,623	保証債務損失引当金	66,353,692
有形固定資産合計	1,874,585,001	固定負債合計	2,649,653,100
2 無形固定資産		負債合計	12,438,293,293
電話加入権	91,000		
ソフトウェア	1,072,608,306	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	148,269,000	I 資本金	
無形固定資産合計	1,220,968,306	政府出資金	13,710,260,709
3 投資その他の資産		資本金合計	13,710,260,709
投資有価証券	1,899,390,000	II 資本剰余金	
長期前払費用	10,491,237	資本剰余金	69,257,329
破産更生債権等	257,267,739	その他行政コスト累計額	△ 7,614,308,199
貸倒引当金	△ 257,267,739	減価償却相当累計額(△)	△ 4,391,015,652
	0	除売却差額相当累計額(△)	△ 3,223,292,547
敷金・保証金	471,452,775	民間出えん金	305,127,000
退職給付引当金見返	445,969,817	資本剰余金合計	△ 7,239,923,870
投資その他の資産合計	2,827,303,829	III 利益剰余金	
固定資産合計	5,922,857,136	前中期目標期間繰越積立金	305,819,357
		積立金	1,678,645,876
		当期末処分利益	950,762,751
		(うち当期総利益)	(950,762,751)
		利益剰余金合計	2,935,227,984
		IV 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,473,041
		評価・換算差額等合計	1,473,041
		純資産合計	9,407,037,864
資産合計	21,845,331,157	負債・純資産合計	21,845,331,157

行政コスト計算書
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)
 一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報セキュリティ業務費	7,887,444,673	
IT人材育成業務費	658,973,404	
社会基盤業務費	1,676,419,856	
債務保証業務費	4,494	
一般管理費	1,016,456,421	
雑損	664,500	
臨時損失	1,760,271,358	
法人税、住民税及び事業税	3,408,638	
損益計算書上の費用合計		13,003,643,344
II その他行政コスト		
減価償却相当額	591,116,085	
その他行政コスト合計		591,116,085
III 行政コスト		13,594,759,429

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	177,786,830	
調査費	655,975,909	
普及費	183,586,918	
その他	78,224,261	1,095,573,918
人件費		
研究員手当	694,730,334	
非常勤研究員手当	262,308,210	
給与手当	916,821,078	
賞与	164,823,284	
賞与引当金繰入	103,459,889	
派遣職員手当	999,754,800	
その他	179,347,237	3,321,244,832
経費		
受託業務費	192,633,961	
賃借料	657,582,986	
減価償却費	1,863,644,553	
旅費交通費	18,483,345	
修繕維持費	1,365,313,463	
業務委託手数料	1,096,156,130	
その他	612,209,239	5,806,023,677
一般管理費		
人件費		
役員報酬	67,433,598	
給与手当	352,138,626	
研究員手当	8,856,420	
非常勤研究員手当	18,916,930	
賞与	64,148,259	
賞与引当金繰入	52,776,800	
法定福利費	80,009,981	
退職給付費用	64,612,850	
派遣職員手当	39,503,999	
その他	425,260	748,822,723
経費		
賃借料	93,222,661	
水道光熱費	13,465,152	
修繕維持費	22,589,416	
減価償却費	56,005,737	
調査費	30,103,880	
広告宣伝費	435,079	
その他	51,811,773	267,633,698
雑損		
その他雑損		664,500
経常費用合計		11,239,963,348
経常収益		
運営費交付金収益		6,865,984,390
補助金等収益		1,181,062,543
業務収入		
プログラム普及収入	5,615,705	
信用保証料	552,786	
評価・認証料	25,525,400	
セキュリティ業務収入	1,856,960,281	
受託業務収入	201,428,461	2,090,082,633
寄附金収益		6,480,904
資産見返運営費交付金戻入		2,861,438,122
資産見返補助金等戻入		645,252
賞与引当金見返に係る収益		136,156,689
退職給付引当金見返に係る収益		64,612,850
財務収益		
有価証券利息		2,033,332
雑益		
事業管理収入	4,666,182	
貸倒引当金戻入益	6,075,000	
保証債務損失引当金戻入益	2,333,089	
償却債権取立益	8,031,000	
その他雑益	15,022,411	36,127,682
経常収益合計		13,244,624,397
経常利益		2,004,661,049
臨時損失		
固定資産除却損		1
減損損失	1,760,271,357	1,760,271,358
税引前当期純利益		244,389,691
法人税、住民税及び事業税		3,408,638
当期純利益		240,981,053
前中期目標期間繰越積立金取崩額		709,781,698
当期総利益		950,762,751

経産産業動計算書（一般勘定）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）		IV 評価・換算差額					
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行訳コスト累計額 減価償 累計額 （－）	除売却 差額相 当累計 額 （－）	貸出 入金	資本剰余 金合計	前中期 目録繰 替積立 金	積立 金	当期末 期利益 又は 損失 （又は 繰越欠 損金）	その他評価証 類評価差額 合計	評価・換 算差額等 合計	純資産 合計
当期中間高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,006,269,597	-3,016,922,547	305,127,000	-6,648,807,785	1,015,601,055	637,627,189	1,041,018,687	-1,067,415	-1,067,415	9,354,617,440
当期末高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	206,370,000	-206,370,000	0	-591,116,085	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-591,116,085
繰越利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,018,687	-1,041,018,687	0	0	0
当期利益（又は当期経路損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,981,053	0	0	240,981,053
前中期目録繰替積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	-709,781,698	-709,781,698	709,781,698	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動（総額）	0	0	0	0	0	0	-591,116,085	-591,116,085	1,041,018,687	-90,245,891	2,560,456	2,560,456	2,560,456
当期中間高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,391,015,652	-3,223,292,547	305,127,000	-7,239,823,870	305,819,857	1,678,645,876	950,762,781	1,423,041	1,423,041	9,407,037,884
当期末高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,179,357,608
人件費支出	△	3,800,918,977
その他の業務支出	△	4,730,897,454
運営費交付金収入		13,146,715,000
補助金等収入		1,915,899,894
受託収入		441,835,949
業務収入		1,968,006,239
プログラム譲渡債権等の回収による収入		4,621,000
その他の収入		27,740,733
小計		7,793,644,776
利息及び配当金の受取額		1,127,088
法人税等の支払額	△	3,333,205
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,791,438,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		18,343,811
有形固定資産の取得による支出	△	288,807,362
無形固定資産の取得による支出	△	195,401,250
投資有価証券の取得による支出	△	1,196,604,000
投資有価証券の償還による収入		2,798,588,108
敷金保証金の差入による支出	△	32,129,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,103,990,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	4,446,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,446,049
IV 資金増加額		8,890,982,842
V 資金期首残高		4,178,938,042
VI 資金期末残高		13,069,920,884

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	950,762,751	950,762,751
II 利益処分額		
積立金	950,762,751	<u>950,762,751</u>

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は12百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	234,208 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	193,926 百万円
差引額	<u>40,282 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人一般勘定分の掛金拠出割合(令和2年3月分)

0.16664%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 40,282 百万円であります。
また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1)保証債務の金額

令和2年度末の債務保証残高は、84,703,417円であります。

(2)信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平14法144号)第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。

(3)固定資産の減損

①減損の認識

<固定資産の概要>

用途:セキュリティセンターの事業に用いる固定資産

種類:工具器具備品、ソフトウェア

場所:本所等

減損額:1,760,271,357円

<減損の認識に至った経緯>

セキュリティセンターの事業に用いる工具器具備品、ソフトウェアの一部について、使用を終了することを決定したため、減損を認識しました。

<減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳>

減損損失1,760,271,357円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。

- ・損益計算書に計上した減損額:1,760,271,357円
- ・減損損失相当累計額:0円

<算定方法等の概要>

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円としています。

②減損の兆候

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	7回線	39,600円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格39,600円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(4)その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△7,614,308,199円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,594,759,429 円
自己収入等	△2,134,724,551 円
法人税等及び国庫納付額	△3,408,638 円
<u>機会費用</u>	<u>21,727,219 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	11,478,353,459 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。
- ② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法
当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	13,069,920,884 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>13,069,920,884 円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図って

おります。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	13,069	13,069	—
b 有価証券及び投資有価証券	1,899	1,899	—
その他有価証券	1,899	1,899	—
c 未払金	1,649	1,649	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

c 未払金

未払金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 436,238,567 円
退職給付費用 64,612,850 円
退職給付の支払額 △54,881,600 円
期末における退職給付引当金 445,969,817 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 64,612,850 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,621,172 円であった。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による損益外減価償却相当額も含む。の)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	985,249,500	241,056,859	518,092	1,225,788,267	442,347,425	0	63,991,042	0	783,440,842	注1
工具器具備品	6,380,292,443	86,468,687	0	6,466,761,130	4,617,728,008	1,086,060,660	1,184,805,621	1,086,060,660	762,972,462	
計	7,365,541,943	327,525,546	518,092	7,692,549,397	5,060,075,433	1,086,060,660	1,248,796,663	1,086,060,660	1,546,413,304	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	494,992,757	0	0	494,992,757	186,130,221	0	27,936,664	0	308,862,536	
工具器具備品	837,715,298	0	0	837,715,298	818,406,137	0	82,882,612	0	19,309,161	
計	1,332,708,055	0	0	1,332,708,055	1,004,536,358	0	110,819,276	0	328,171,697	
有形固定資産合計	1,480,242,257	241,056,859	518,092	1,720,781,024	628,477,646	0	91,927,706	0	1,092,303,378	
工具器具備品	7,218,007,741	86,468,687	0	7,304,476,428	5,436,134,145	1,086,060,660	1,267,688,233	1,086,060,660	782,281,623	
計	8,698,249,988	327,525,546	518,092	9,025,257,452	6,064,611,791	1,086,060,660	1,359,615,939	1,086,060,660	1,874,585,001	
ソフトウエア	3,715,992,592	252,536,287	0	3,968,528,879	2,971,284,182	674,210,697	670,853,627	674,210,697	323,034,000	注2
計	3,715,992,592	252,536,287	0	3,968,528,879	2,971,284,182	674,210,697	670,853,627	674,210,697	323,034,000	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウエア	4,162,612,300	179,811,300	206,370,000	4,136,053,600	3,386,479,294	0	480,296,809	0	749,574,306	
ソフトウエア仮勘定	179,811,300	148,269,000	179,811,300	148,269,000	0	0	0	0	148,269,000	
計	4,342,514,600	328,080,300	386,181,300	4,284,413,600	3,386,479,294	0	480,296,809	0	897,934,306	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウエア	7,878,604,892	432,347,587	206,370,000	8,104,582,479	6,357,763,476	674,210,697	1,151,150,436	674,210,697	1,072,608,306	
ソフトウエア仮勘定	179,811,300	148,269,000	179,811,300	148,269,000	0	0	0	0	148,269,000	
計	8,058,507,192	580,616,587	386,181,300	8,252,942,479	6,357,763,476	674,210,697	1,151,150,436	674,210,697	1,220,968,306	
投資有価証券	699,400,000	1,200,163,486	173,486	1,899,390,000	-	-	-	-	1,899,390,000	注3
長期前払費用	18,388,940	2,294,992	10,192,695	10,491,237	-	-	-	-	10,491,237	
破産更生債権等	261,542,739	0	4,275,000	257,267,739	-	-	-	-	257,267,739	注4
貸倒引当金	△ 261,542,739	0	△ 4,275,000	△ 257,267,739	-	-	-	-	△ 257,267,739	注4
敷金・保証金	439,323,700	32,129,075	0	471,452,775	-	-	-	-	471,452,775	
退職給付引当金見返	436,238,567	64,612,850	54,881,600	445,969,817	-	-	-	-	445,969,817	
計	1,593,351,207	1,299,200,403	65,247,781	2,827,303,829	-	-	-	-	2,827,303,829	
無形固定資産合計										
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウエア	4,162,612,300	179,811,300	206,370,000	4,136,053,600	3,386,479,294	0	480,296,809	0	749,574,306	
ソフトウエア仮勘定	179,811,300	148,269,000	179,811,300	148,269,000	0	0	0	0	148,269,000	
計	4,342,514,600	328,080,300	386,181,300	4,284,413,600	3,386,479,294	0	480,296,809	0	897,934,306	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウエア	7,878,604,892	432,347,587	206,370,000	8,104,582,479	6,357,763,476	674,210,697	1,151,150,436	674,210,697	1,072,608,306	
ソフトウエア仮勘定	179,811,300	148,269,000	179,811,300	148,269,000	0	0	0	0	148,269,000	
計	8,058,507,192	580,616,587	386,181,300	8,252,942,479	6,357,763,476	674,210,697	1,151,150,436	674,210,697	1,220,968,306	
投資有価証券	699,400,000	1,200,163,486	173,486	1,899,390,000	-	-	-	-	1,899,390,000	注3
長期前払費用	18,388,940	2,294,992	10,192,695	10,491,237	-	-	-	-	10,491,237	
破産更生債権等	261,542,739	0	4,275,000	257,267,739	-	-	-	-	257,267,739	注4
貸倒引当金	△ 261,542,739	0	△ 4,275,000	△ 257,267,739	-	-	-	-	△ 257,267,739	注4
敷金・保証金	439,323,700	32,129,075	0	471,452,775	-	-	-	-	471,452,775	
退職給付引当金見返	436,238,567	64,612,850	54,881,600	445,969,817	-	-	-	-	445,969,817	
計	1,593,351,207	1,299,200,403	65,247,781	2,827,303,829	-	-	-	-	2,827,303,829	
投資その他の資産										

注1 当期増加額は「産業サイバーセキュリティ中核人材育成の演習用模擬システム(防御技術・ペネトレーション手法)構築工事(熱資源活用制御システム①) (99,000,000円)」、「産業サイバーセキュリティ中核人材育成の演習用模擬システム(防御技術・ペネトレーション手法)構築工事(熱資源活用制御システム②) (56,962,400円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「DX推進事業システムの開発 (60,500,000円)」、「法人文書管理システム(仮称)の導入 (55,220,000円)」、「人事・給与・勤怠管理システム(仮称)の導入 (44,159,140円)」等によるものであります。

注3 当期増加額は「利付商工債第237回 (996,760,000円)」等有価証券の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであります。

注4 当期減少額は回収によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	313,496,220	0	0	0	313,496,220	注
計	0	313,496,220	0	0	0	313,496,220	

注 当期増加額は、令和2年度において未完了の受託契約に係る支出を資産計上したことによるものであります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘 要
その他 有価証券	500,145,000	500,200,000	500,200,000	0	147,425	
	1,196,604,000	1,199,320,000	1,199,280,000	0	1,431,543	
	100,027,000	99,960,000	99,960,000	0	△ 55,927	
	100,000,000	99,950,000	99,950,000	0	△ 50,000	
	1,896,776,000	1,899,430,000	1,899,390,000	0	1,473,041	
貸借対照表計上額合計			1,899,390,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	132,846,874	156,236,689	132,846,874	0	156,236,689	
保証債務損失引当金	68,686,781	0	0	2,333,089	66,353,692	注
計	201,533,655	156,236,689	132,846,874	2,333,089	222,590,381	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,531,000	△ 51,000	6,480,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	5,014,094	△ 1,800,000	3,214,094	5,014,094	△ 1,800,000	3,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	195,067,077	△ 2,770,000	192,297,077	195,067,077	△ 2,770,000	192,297,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	66,475,662	△ 1,505,000	64,970,662	66,475,662	△ 1,505,000	64,970,662	財務内容評価法によっております
計	273,087,833	△ 6,126,000	266,961,833	266,556,833	△ 6,075,000	260,481,833	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	436,238,567	64,612,850	54,881,600	445,969,817	
退職一時金に係る債務	436,238,567	64,612,850	54,881,600	445,969,817	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	436,238,567	64,612,850	54,881,600	445,969,817	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	46,978,073	0	0	0	2,530,800	3	44,447,273	325,650
新技術債務保証	3	41,323,833	0	0	0	1,067,689	3	40,256,144	227,136
計	6	88,301,906	0	0	0	3,598,489	6	84,703,417	552,786

8. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,252,867,413	13,146,715,000	6,865,984,390	571,267,333	0	7,437,251,723	171,125,284	6,791,205,406

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	3,071,484,102	2,563,638,226	人件費:512,267,349円、業務費:2,051,370,877円
IT人材育成業務	764,125,796	642,954,524	人件費:231,407,275円、業務費:411,547,249円
社会基盤業務	2,010,032,705	1,566,883,922	人件費:755,166,819円、業務費:811,717,103円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,020,341,787	841,769,856	人件費:591,503,814円、その他経費:250,266,042円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	6,865,984,390	5,615,246,528	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	269,511,405	建物:217,225,800円、工具器具備品: 45,693,855円、ソフトウェア:6,591,750 円	0	
IT人材育成業務	0		0	
社会基盤業務	227,725,509	建物:21,521,059円、工具器具備品: 11,756,053円、ソフトウェア: 194,448,397円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	74,030,419	建物:2,310,000円、工具器具備品: 27,561,279円、ソフトウェア: 44,159,140円	0	
合 計	571,267,333		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	34,229,047	賞与引当金見返:34,229,047円
IT人材育成業務	17,650,072	賞与引当金見返:17,650,072円
社会基盤業務	10,892,099	賞与引当金見返:10,892,099円
債務保証業務	0	
法人共通業務	108,354,066	賞与引当金見返:53,472,466円 退職給付引当金見返:54,881,600円
合 計	171,125,284	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,737,138,106	○左のうち635百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和3年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く6,102百万円も執行計画が策定されており、令和3年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	54,067,300	○新型コロナウイルス感染拡大に伴う納期変更によるものであり、令和3年事業年度において収益化するものです。
合 計	6,791,205,406	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成31年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	563,814,835	0	0	0	0	563,814,835	経済産業省からの補助金
令和2年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	568,571,548	0	0	0	0	568,571,548	経済産業省からの補助金
令和2年度サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業補助金	48,676,160	0	0	0	0	48,676,160	経済産業省からの補助金
合 計	1,181,062,543	0	0	0	0	1,181,062,543	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,830)	(1)	(-)	(0)
	65,602	4	0	0
職員	(572,765)	(117)	(-)	(0)
	2,172,227	273	54,881	4
合計	(574,596)	(118)	(-)	(0)
	2,237,830	277	54,881	4

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、派遣職員手当等 1,519,890千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金132,846千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で129,403千円が含まれております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	13,069,920,884	
合 計	13,069,920,884	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
未払金	1,649,826,077	期末残高の主な内訳は、「情報セキュリティ対策支援システム 機能拡張」「産業サイバーセキュリティセンター拠点ネットワーク等の運用業務の契約更新」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	540,000	期末残高は産業サイバーセキュリティセンターの短期プログラム（令和3年度実施予定分）に係る受講料

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	8,614,094
山口システム開発(株)	1,080,000
合 計	9,694,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,287,000	5,287,000	
有価証券			
金融債	299,840,000	299,840,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	4,494	事業収入	552,786
		財務収益	108,367
当期純利益	7,571,748	雑益	6,915,089
合 計	7,576,242	合 計	7,576,242

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	73
行政コスト計算書	74
損益計算書	75
純資産変動計算書	76
キャッシュ・フロー計算書	77
損失の処理に関する書類	78
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	79
・ 注記事項	81
附属明細書	85

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	815,235,625	未払金	856,343,727
有価証券	600,180,000	未払費用	1,319,906
前払費用	244,491,019	未払法人税等	391,362
未収金	408,660,800	前受金	680,211,600
未収収益	7,232	預り金	92,177,010
流動資産合計	2,068,574,676	仮受金	1,108,561
II 固定資産		短期リース債務	7,090,862
1 有形固定資産		引当金	
建物	188,329,427	賞与引当金	24,819,115
減価償却累計額	△ 167,318,136	流動負債合計	1,663,462,143
	21,011,291	II 固定負債	
工具器具備品	56,814,764	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 27,703,692	資産見返寄附金	5,278,454
	29,111,072	長期リース債務	15,413,484
有形固定資産合計	50,122,363	引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	218,182,683
電話加入権	26,000	固定負債合計	238,874,621
ソフトウェア	193,086,827	負債合計	1,902,336,764
ソフトウェア仮勘定	37,301,000		
無形固定資産合計	230,413,827	純資産の部	
3 投資その他の資産		I 資本剰余金	
長期前払費用	745,292	資本剰余金	536,001,627
敷金・保証金	129,176,600	民間出えん金	615,868,365
投資その他の資産合計	129,921,892	資本剰余金合計	1,151,869,992
固定資産合計	410,458,082	II 繰越欠損金	
		前中期目標期間繰越積立金	585,846
		積立金	498,843,080
		当期未処理損失	△ 1,074,724,911
		(うち当期総損失)	(△ 1,074,724,911)
		繰越欠損金合計	△ 575,295,985
		III 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	121,987
		評価・換算差額等合計	121,987
		純資産合計	576,695,994
資 産 合 計	2,479,032,758	負債・純資産合計	2,479,032,758

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
試験勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報処理技術者試験業務費	3,206,003,573	
一般管理費	205,788,281	
財務費用	54,011	
法人税、住民税及び事業税	4,618,162	
損益計算書上の費用合計		3,416,464,027
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		3,416,464,027

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
その他		4,994,440
人件費		
給与手当	256,044,398	
賞与	55,319,246	
賞与引当金繰入額	24,819,115	
法定福利費	54,883,745	
退職給付費用	15,408,450	
派遣職員手当	40,540,752	
その他	24,074,766	471,090,472
経費		
賃借料	24,126,039	
減価償却費	103,391,549	
通信運搬費	72,913,540	
謝金	23,299,050	
図書印刷費	279,744,770	
業務委託手数料	2,117,359,839	
その他	109,083,874	2,729,918,661
一般管理費		
人件費		
役員報酬	10,544,682	
給与手当	16,774,216	
賞与	6,465,653	
法定福利費	4,672,250	
派遣職員手当	294,907	38,751,708
経費		
賃借料	121,279,766	
水道光熱費	13,661,534	
修繕維持費	17,011,627	
通信運搬費	1,785,873	
業務委託手数料	5,530,026	
消耗品費	3,047,862	
雑費	53,703	
事業管理費	4,666,182	167,036,573
財務費用		
支払利息		54,011
経常費用合計		3,411,845,865
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	1,718,162,400	
試験問題審査収入	70,446,000	
支援士登録手数料収入	459,649,900	2,248,258,300
資産見返寄附金戻入		1,319,616
財務収益		
有価証券利息		625,082
雑益		
証明書発行手数料	2,502,500	
支援士徽章発行手数料	724,680	
その他雑益	45,922,478	49,149,658
経常収益合計		2,299,352,656
経常損失		1,112,493,209
税引前当期純損失		1,112,493,209
法人税、住民税及び事業税		4,618,162
当期純損失		1,117,111,371
前中期目標期間繰越積立金取崩額		42,386,460
当期総損失		1,074,724,911

純資産変動計算書(試験勘定)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額			純資産 合計	
	資本剰 余金	民間出 入る金	資本剰余 金合計	前中期 目標期間 繰入金	利益金	当期未 処分利 益(又は 繰越欠 損金) 未処理 損失	うち当 期利益(又 は当期 繰越欠 損金) 総損 失	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換 算差額等 合計
当期末首残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	42,972,306	413,038,893	85,804,277	-	541,815,386	-116,393	-116,393	1,693,568,985
当期末首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	85,804,277	-85,804,277	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	-1,117,111,371	-1,117,111,371	-1,117,111,371	0	0	-1,117,111,371
前中期目標期間繰積立金取崩額	0	0	0	-42,386,460	0	42,386,460	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	0	0	0	-42,386,460	85,804,277	-1,160,529,188	-1,074,724,911	-1,117,111,371	238,380	238,380	238,380
当期変動額合計	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	585,846	498,843,080	-1,074,724,911	-1,074,724,911	-575,295,985	121,987	121,987	-1,116,872,991
当期末残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	585,846	498,843,080	-1,074,724,911	-1,074,724,911	-575,295,985	121,987	121,987	516,685,994

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,498,657	
人件費支出	△ 514,554,544	
その他の業務支出	△ 2,444,247,508	
業務収入	1,528,557,900	
その他の収入	252,485,761	
小計	△ 1,186,257,048	
利息及び配当金の受取額	835,000	
利息の支払額	△ 54,011	
法人税等の支払額	△ 68,868,095	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254,344,154	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,759,230	
無形固定資産の取得による支出	△ 53,163,000	
投資有価証券の償還による収入	500,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,077,770	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 7,076,341	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,076,341	
IV 資金減少額	△ 816,342,725	
V 資金期首残高	1,631,578,350	
VI 資金期末残高	815,235,625	

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		1,074,724,911
当期総損失	1,074,724,911	
II 損失処理額		
積立金取崩額	498,843,080	<u>498,843,080</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>575,881,831</u></u>

重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は3百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	234,208 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	193,926 百万円

差引額

40,282 百万円

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(令和2年3月分)

0.050171%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 40,282 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,441,677 円
未払事業所税	384,646 円
減価償却超過額	2,846,754 円
退職給付引当金限度超過額	57,682,751 円
繰延税金資産小計	68,355,828 円
評価性引当額	△68,355,828 円
繰延税金資産合計	0 円

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	2 回線	39,600 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 39,600 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,416,464,027 円
自己収入等	△2,299,352,656 円
法人税等及び国庫納付額	△4,618,162 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,112,493,209 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	815,235,625 円
資金の期末残高	815,235,625 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	815	815	—
b 有価証券	600	600	—
その他有価証券	600	600	—
c 未払金	856	856	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

c 未払金

未払金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	222,805,533 円
退職給付費用	15,408,450 円
退職給付の支払額	△20,031,300 円
期末における退職給付引当金	218,182,683 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 15,408,450 円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	188,329,427	0	0	188,329,427	167,318,136	5,097,624	0	0	21,011,291
	工具器具備品	122,855,505	1,067,000	67,107,741	56,814,764	27,703,692	9,739,478	0	0	29,111,072
	計	311,184,932	1,067,000	67,107,741	245,144,191	195,021,828	14,837,102	0	0	50,122,363
有形固定資産合計	建物	188,329,427	0	0	188,329,427	167,318,136	5,097,624	0	0	21,011,291
	工具器具備品	122,855,505	1,067,000	67,107,741	56,814,764	27,703,692	9,739,478	0	0	29,111,072
	計	311,184,932	1,067,000	67,107,741	245,144,191	195,021,828	14,837,102	0	0	50,122,363
無形固定資産 （償却費損益内）	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000
	ソフトウェア	1,487,888,853	16,852,000	0	1,504,740,853	1,311,654,026	88,554,447	0	0	193,086,827
	ソフトウェア仮勘定 計	0	37,301,000	0	37,301,000	0	0	0	0	37,301,000 注1
無形固定資産合計	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000
	ソフトウェア	1,487,888,853	16,852,000	0	1,504,740,853	1,311,654,026	88,554,447	0	0	193,086,827
	ソフトウェア仮勘定 計	0	37,301,000	0	37,301,000	0	0	0	0	37,301,000
投資その他の資産	投資有価証券	600,120,000	55,648	600,175,648	0	0	0	0	0	230,413,827
	長期前払費用	0	745,292	0	745,292	0	0	0	0	0 注2
	敷金・保証金 計	129,176,600	0	0	129,176,600	0	0	0	0	745,292
		729,296,600	800,940	600,175,648	129,921,892	0	0	0	0	129,921,892

注1 当期増加額は「情報処理安全確保支援士講習管理システム構築(37,301,000円)」によるものであります。

注2 当期減少額は償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
		利付商工債第224回	600,342,000	600,180,000	600,180,000	0	
	計	600,342,000	600,180,000	600,180,000	0	121,987	
貸借対照表計上額合計				600,180,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,156,208	24,819,115	25,156,208	0	24,819,115	
計	25,156,208	24,819,115	25,156,208	0	24,819,115	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	222,805,533	15,408,450	20,031,300	218,182,683	
退職一時金に係る債務	222,805,533	15,408,450	20,031,300	218,182,683	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	222,805,533	15,408,450	20,031,300	218,182,683	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(269)	(0)	(-)	(0)
	10,275	0	-	0
職員	(25,430)	(4)	(-)	(0)
	358,404	41	20,031	1
合計	(25,699)	(4)	(-)	(0)
	368,679	41	20,031	1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分33,784千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、法定福利費、派遣職員手当等 140,619千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金25,156千円が含まれております。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	592,952,317	
郵便振替貯金	222,283,308	
合 計	815,235,625	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
未払金	856,343,727	期末残高の主な内訳は、「情報処理安全確保支援士の講習運営業務」「CBT方式による基本情報技術者試験・情報セキュリティマネジメント試験の実施業務」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	680,211,600	期末残高は情報処理技術者試験（令和3年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	93
行政コスト計算書	94
損益計算書	95
純資産変動計算書	96
キャッシュ・フロー計算書	97
損失の処理に関する書類	98
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	99
・ 注記事項	100
附属明細書	103

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,957	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,957	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,717,043
		(うち当期総利益)	(99)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,043
		純資産合計	1,282,957
資 産 合 計	1,282,957	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,957

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	99
経常収益合計	99
経常利益	99
税引前当期純利益	99
当期純利益	99
当期総利益	99

純資産変動計算書（事業化勘定）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又 は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又 は当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,142	-	-265,717,142	1,282,858
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	99	99	99	99
当期変動額合計	0	0	99	99	99	99
当期末残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,043	99	-265,717,043	1,282,957

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	199
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>199</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>2,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000
III 資金増加額	1,000,199
IV 資金期首残高	<u>282,758</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,282,957</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,717,043
当期総利益	99	
前期繰越欠損金	265,717,142	
II 次期繰越欠損金		<u><u>265,717,043</u></u>

重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△99 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
<u>機会費用</u>	<u>320,400 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 320,301 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,957 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>1,282,957 円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,957	
合 計	1,282,957	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	107
行政コスト計算書	108
損益計算書	109
純資産変動計算書	110
キャッシュ・フロー計算書	111
損失の処理に関する書類	112
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	113
・ 会計方針の変更	114
・ 注記事項	115
附属明細書	117

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	9,600,000	政府出資金	6,018,431,274
流動資産合計	9,600,000	資本金合計	6,018,431,274
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 3,061,173,333
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	(32,158,004)
関係会社株式	3,363,058,097	繰越欠損金合計	△ 3,061,173,333
投資その他の資産合計	3,477,984,960	III 評価・換算差額等	
固定資産合計	3,477,984,960	関係会社株式評価差額金	530,327,019
		評価・換算差額等合計	530,327,019
		純資産合計	3,487,584,960
資 産 合 計	3,487,584,960	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,487,584,960

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金		4,400,000
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		27,758,004
経常収益合計		32,158,004
経常利益		32,158,004
税引前当期純利益		32,158,004
当期純利益		32,158,004
当期総利益		32,158,004

純資産変動計算書（地域事業出資業務勘定）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			IV 評価・換算差額	
	政府 出資金	資本金 合計	当期未 処分利 益（又は 未処理 損失）	当 期総利 益（又は 当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	関係会社株式 評価差額金	純資産 合計
当期末首残高							
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							
(2) その他							
当期純利益（又は当期純損失）			32,158,004	32,158,004	32,158,004		32,158,004
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）						530,327,019	530,327,019
当期変動額合計	6,018,431,274	6,018,431,274	-3,061,173,333	32,158,004	32,158,004	530,327,019	562,485,023
当期末残高							
	6,018,431,274	6,018,431,274	-3,061,173,333	32,158,004	-3,061,173,333	530,327,019	3,487,584,960

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	4,400,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,400,000</u>
II 資金増加額	4,400,000
III 資金期首残高	5,200,000
IV 資金期末残高	<u><u>9,600,000</u></u>

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		3,061,173,333
当期総利益	32,158,004	
前期繰越欠損金	3,093,331,337	
II 次期繰越欠損金		<u>3,061,173,333</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（地域事業出資業務勘定）

1. 貸借対照表関係

（1）関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価（持分相当額が下落した場合には持分相当額）をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）とする方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度末の総資産及び純資産が 530,327,019 円増加しております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△32,158,004 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	7,222,118 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△24,935,886 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	9,600,000 円
資金の期末残高	9,600,000 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第 7 条第 1 項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	9	9	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表記には含めておりません。

・投資有価証券	貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式	貸借対照表計上額	3,363 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
 （単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
関係会社株式	2,804,973,074	558,085,023	0	3,363,058,097	-	-	-	-	3,363,058,097	注
投資その他の資産	2,919,899,937	558,085,023	0	3,477,984,960	-	-	-	-	3,477,984,960	
計										

注 当期増加額は、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）とする方法へ変更したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	272,469,071	272,469,071	4,248,327	0	
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	874,133,688	874,133,688	0	474,133,688	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	437,017,350	437,017,350	0	37,017,350	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	40,727,142	40,727,142	6,391,819	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	401,933,784	401,933,784	1,862,731	1,933,784	
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	333,605,172	284,393,326	0	0	注
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	417,242,197	417,242,197	0	17,242,197	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	254,082,767	254,082,767	2,519,783	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	381,058,772	381,058,772	12,735,344	0	
	計	3,600,000,000	3,412,269,943	3,363,058,097	27,758,004	530,327,019	
貸借対照表計上額合計				3,477,984,960			

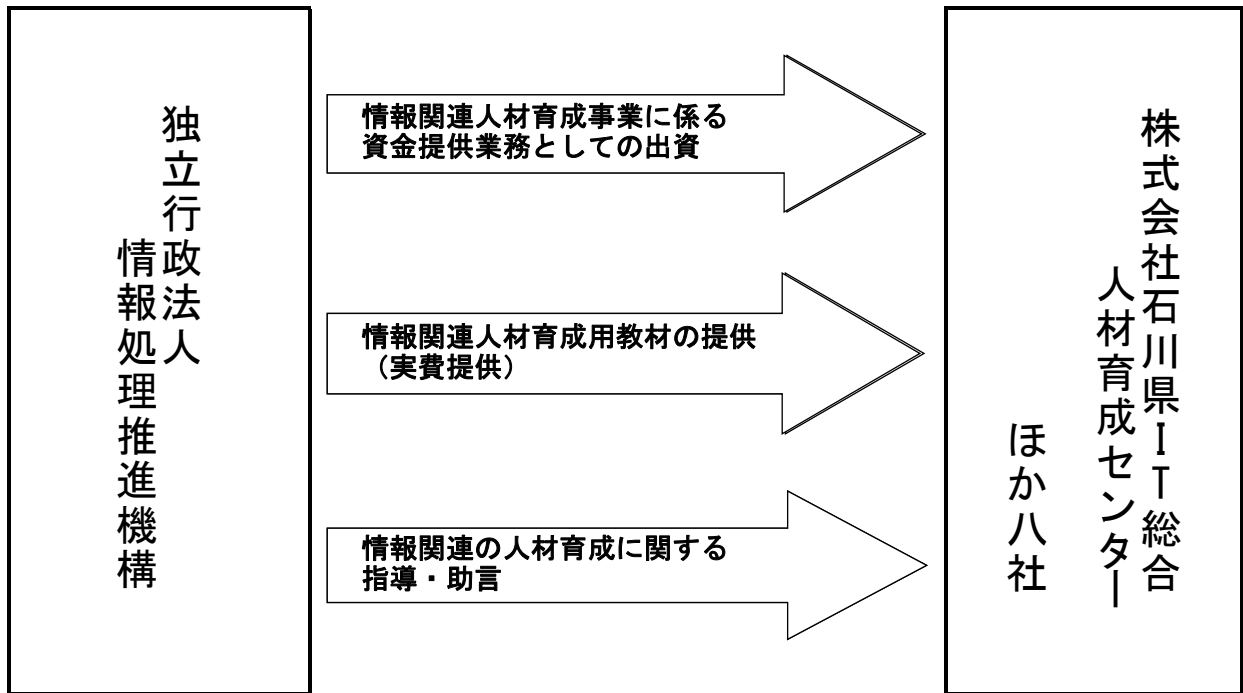
注) (株) 広島ソフトウェアセンターは平成25年3月31日に解散しており、清算手続き中のため解散時の評価額で計上しています。

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	9,600,000	
合計	9,600,000	



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額
流 動 資 産	504,812	流 動 負 債	14,968	営業収益	114,303
固 定 資 産	317,248	固 定 負 債	33,370	営業費用	105,859
				営業利益（損失）	8,444
				営業外収益	2,242
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	10,686
		負 債 計	48,338	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,722	税引前当期純利益（損失）	10,686
				法人税、住民税及び事業税	3,378
		純 資 産 計	773,722	法人税等調整額	-
合 計	822,061	合 計	822,061	当期純利益（損失）	7,308

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	183,606	流 動 負 債	13,647	営業収益	116,621
固 定 資 産	498,136	固 定 負 債	22,753	営業費用	106,294
				営業利益(損失)	10,326
				営業外収益	25
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	10,352
		負 債 計	36,400	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	10,352
		繰越利益剰余金	46,455	法人税、住民税及び事業税	290
		純 資 産 計	645,342	法人税等調整額	-
合 計	681,743	合 計	681,743	当期純利益(損失)	10,062

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	989,456	流 動 負 債	111,009	営業収益	622,808
固 定 資 産	1,174,046	固 定 負 債	85,693	営業費用	505,410
				営業利益(損失)	117,397
				営業外収益	918
				営業外費用	817
				経常利益(損失)	117,499
		負 債 計	196,702	特別利益	337
		資 本 金	900,000	特別損失	8,014
		利 益 準 備 金	5,400	税引前当期純利益(損失)	109,821
		繰越利益剰余金	1,061,400	法人税、住民税及び事業税	33,712
		純 資 産 計	1,966,800	法人税等調整額	376
合 計	2,163,503	合 計	2,163,503	当期純利益(損失)	75,733

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流 動 資 産	973,178	流 動 負 債	14,944	営業収益	114,466
固 定 資 産	440,975	固 定 負 債	2,393	営業費用	102,608
				営業利益(損失)	11,858
				営業外収益	321
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	12,179
		負 債 計	17,337	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	767	税引前当期純利益(損失)	12,179
		繰越利益剰余金	117,549	法人税、住民税及び事業税	4,008
		純 資 産 計	1,396,816	法人税等調整額	648
合 計	1,414,154	合 計	1,414,154	当期純利益(損失)	7,522

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流 動 資 産	351,766	流 動 負 債	103,686	営業収益	532,744
固 定 資 産	152,643	固 定 負 債	274,469	営業費用	504,865
				営業利益(損失)	27,878
				営業外収益	243
				営業外費用	3,888
				経常利益(損失)	24,233
		負 債 計	378,155	特別利益	-
		資 本 金	637,000	特別損失	149
		その他資本剰余金	967	税引前当期純利益(損失)	24,084
		利 益 準 備 金	595	法人税、住民税及び事業税	4,269
		繰越利益剰余金	△512,308	法人税等調整額	-
		純 資 産 計	126,254	当期純利益(損失)	19,814
合 計	504,409	合 計	504,409		

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	744,369	流 動 負 債	87,840	営業収益	553,214
固 定 資 産	445,839	固 定 負 債	10,237	営業費用	546,473
				営業利益(損失)	6,740
				営業外収益	29,868
				営業外費用	6
		負 債 計	98,077	経常利益(損失)	36,603
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	45,131	特別損失	954
		純 資 産 計	1,092,131	税引前当期純利益(損失)	35,649
合 計	1,190,209	合 計	1,190,209	法人税、住民税及び事業税	14,449
				法人税等調整額	△969
				当期純利益(損失)	22,169

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	144,210	流 動 負 債	30,113	営業収益	248,399
固 定 資 産	544,996	固 定 負 債	35,860	営業費用	239,795
				営業利益(損失)	8,604
				営業外収益	1,827
				営業外費用	1,984
		負 債 計	65,974	経常利益(損失)	8,447
		資 本 金	981,150	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△357,916	特別損失	-
		純 資 産 計	623,233	税引前当期純利益(損失)	8,447
合 計	689,207	合 計	689,207	法人税、住民税及び事業税	2,266
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	6,180

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	842,072	流動負債	147,270	営業収益	893,479
固定資産	203,409	固定負債	40,829	営業費用	853,835
				営業利益(損失)	39,643
				営業外収益	78
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	39,721
		負債計	188,100	特別利益	-
		資本金	900,000	特別損失	28
		繰越利益剰余金	△42,617	税引前当期純利益(損失)	39,692
		純資産計	857,382	法人税、住民税及び事業税	24,413
合 計	1,045,482	合 計	1,045,482	法人税等調整額	△13,374
				当期純利益(損失)	28,654

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	1,187,500	流動負債	16,949
固定資産	210,313	固定負債	21,423
		負債計	38,372
		純資産	1,359,441
		純資産計	1,359,441
合 計	1,397,813	合 計	1,397,813

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	398,137	-	3,796	8,000	400,000	401,933
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	268,220	-	4,248	8,000	400,000	272,469
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	400,000	-	474,133	8,000	400,000	874,133
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	400,000	-	37,017	8,000	400,000	437,017
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	34,335	-	6,391	8,000	400,000	40,727
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	284,393	-	0	8,000	400,000	284,393
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	400,000	-	17,242	8,000	400,000	417,242
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	251,562	-	2,519	8,000	400,000	254,082
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	368,323	-	12,735	8,000	400,000	381,058
合 計		3,600,000	2,804,973		558,085		3,600,000	3,363,058

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

